

# 議会だより



## 目次

議案審議報告	.....	p2~3
常任委員会報告	.....	p4
一般質問	.....	p5~9
議会の動き／編集後記	.....	p10

おしるこのおもてなし  
白樺高原国際スキー場 (H30. 1. 14)

# 平成29年 第4回定例会

会期 12月5日～14日

平成29年第4回定例会は、12月5日から14日までの会期で開催。条例の制定5件、補正予算1件、陳情1件が審議された。

## 一般会計補正予算

- \*ふるさと活性化基金積立 6,000万円
- \*地方再生推進事業 753万5千円
- \*権現の湯ボイラー更新 982万8千円
- \*東京オリ・パラホストタウン誘致 250万円

## 条例の制定

- ◇立科町公文書公開条例の一部を改正する条例制定
- 国の法・県条例との不整合等についての改正。公文書の定義を、文書及び図面に加え電磁的記録を含める等の改正等。
- ◇立科町個人情報保護条例の一部を改正する条例制定
- 国の法・県条例との不整合等についての改正。番号法に係る独自利用事務について、準用規定を追加。情報の記録方式を電磁的記録への訂正等。
- ◇職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定
- 人事院規則(職員の育児休業等)の一部改正に伴う所要の改正。
- ◇立科町手数料徴収条例の一部を改正する条例制定
- 県の屋外広告物条例中、地域規制の中で許可地域とされている北陸新

## 補正予算

- ◇一般会計(補正第4号) 7342万6千円を追加し総額45億3040万1千円とするもの。一般寄付金6千万円をふるさと活性化基金に。地方創生推進事業経費753万5千円、権現の湯ボイラー更新982万8千円、東京オリ・パラリンピックホストタウン誘致負担金250万円の補正。白樺高原マスタープラン及びDMO推進事業353万2千円の皆減等。

## 報告事項

- ◇専決処分事項の報告
- 物損事故2件の損害賠償。

## 意見書の提出

- ◇長野県家庭裁判所佐久支部において、調査官の常駐、少年審判の取扱い、及び庁舎の建替えを求める意見書の提出



東京オリ・パラリンピックホストタウンに向けて

県内6支部ある家庭裁判所の中で、唯一佐久支部に家庭裁判所調査官が駐在していない。また、少年事件を取り扱っていないため、調査官の常駐及び少年審判の取扱い等を求める意見書の提出を採択。

## 討論

◇賛成◇

12月定例会に上程された議案第60号から65号までの条例改正、補正予算について、賛成する。

立科町手数料徴収条例の一部改正は、県の「屋外広告物条例」の規定に基づく広告物の表示等の許可手数料又は許可の更新手数料を制定するため必要となる条例改正であり賛成する。

一般会計補正予算の歳出では、人口減少対策として国の地方創生推進交付金を活用した「立科町どこでもたれでもテレワーク推進事業」実施に向けた初期テレワーク環境整備に必要な予算の計上。

2020年東京オリンピック・パラリンピックのウガンダの事前合宿地・ホストタウン登録に向けた負担金の補正及び台風21号・22号で被害を受けた農地・農業用施設や道路・橋梁等の災害復旧事業費の補正。その他、農業の担い手確保や教育振

興に必要な補正等であり賛成する。

また、観光商工課内に新設された観光事業推進室において、索道事業の経営改善を含めた町全体の観光振興策を示すため平成29年度当初に予算化されたマスタープラン作成経費とDMO推進事業調査費は、事務事業の進捗が見られず年度内完了が難しい現状から皆減(全額減)補正したもので賛成する。なお、公募して任期付き職員となった「観光事業推進室長」には、期待が大きかっただけに大変残念な結果であった。早期に見直すべき点は見直し、より成果の上がる組織体制の構築を望み賛成する。

今井 清

立科町公文書公開条例の一部を改正する条例制定については、公文書の中にコンピュータで処理されている記録、磁気テープや磁気ディスクを含める改正であり、時代に即した改正であることから賛成する。

立科町手数料徴収条例の一部を改正する条例制定については、長野県の屋外広告物条例の規定に基づき広告物の表示等の許可手数料並びに更新手数料を加えるもので、必要な改正であり賛成する。

立科町一般会計補正予算については、個人からの寄附金6千万円をふるさと活性化基金へ積立、今後有効活用に資するものである。地方創生推進事業経費753万5千円は、おためしにしてテレワーク事業推進に係る経費であり、今後、新しい働き方として雇用創出を期待する。青年就業給付金150万円については、ワイン用ブドウ栽培に取り組む新規就農者への給付を行うもので、農業後継者対策として期待する。立科町観光連盟への負担金250万円は、ウガンダ共和国陸上競技、長距離種目の2020年東京オリンピック・パラリンピックのホ

ストタウン交流事業負担金であり、ロンドンオリンピック金メダリストの幹線両側500×1000m地域の屋外広告物に対し、県から許可事務の一部が権限移譲されているため、広告物の許可を取り扱う際の手数を新たに定める。

キプロティツ選手活躍とともに、当町スポーツ施設利用を期待する。

村田 桂子

日本政府に対し、核兵器禁止条約への賛同と批准の手続きを求める陳情者の想いに全面的に賛成する。

世界は、化学兵器や生物兵器を残酷兵器として禁止したのと同様に、今回とうとう核兵器もその非人道性と人類の存在を脅かす絶対悪として禁止した。唯一の戦争による被爆国であり、原水爆の威力と被爆による痛みを知る日本の政府が、その爪跡を残し続ける核兵器を完全になくす運動の先頭に立つことは、世界に対する歴史的な使命・責任だと考える。

日本の高校生は今年8月、国連軍縮会議に21万人もの署名を提出。若い世代も自分たちの未来を脅かすものとして核兵器の廃絶を求めている。立科町住民の平和への想いを意見書として、政府にぜひ届けようではありませんか。

## 請願・陳情の審査結果

受理番号	件名	提出者	付託委員会	結論
陳情第4号	日本政府に国連「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する陳情	原水爆禁止佐久地区協議会 理事長 望月 清泰 ピースアクション佐久 代表 望月 清泰	総務経済 常任委員会	不採択 全会一致

\*結論は付託委員会のもの。本会議に於いて賛成少数により不採択。

各議員の賛否結果(賛否の分かれたもの ○賛成 ●反対) ※議長は表決に加わらない。

議案番号	議案名	今井 英昭	森澤 文王	今井 清	村田 桂子	両角 正芳	村松 浩喜	榎本 真弓	森本 信明	土屋 春江	瀧澤 壽美雄	田中 三江	結果
陳情 4	日本政府に国連「核兵器禁止条約」への賛同と批准を求める意見書の提出に関する陳情	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	不採択

### 総務経済常任委員会

所管 総務課・企画課・農林課・観光商工課  
会計室・議会事務局

森本 信明  
今井 清  
土屋 春江  
森澤 文王  
英昭

12月12日付託案件を審査した。主な内容は次のとおり。

#### 質疑Q&A

◎立科町公文書公開条例の一部を改正する条例制定について

Q 改正の理由は。

A 国や県との整合を図り、本年度進めている個人情報保護・公文書公開の手引きの改定業務に合わせ改正。

◎立科町手数料徴収条例の一部を改正する条例制定について

Q 町内の該当地区は。

A 新幹線沿いに隣接する藤沢地区の一部が範囲に含まれる。

◎立科町一般会計補正予算(第4号)について

Q ふるさと活性化基金の活用は。

A 新年度予算の中で検討する。

Q 権現の湯のボイラー能力向上とは。

A 既存のヒートポンプが地下水の水質に問題があり、故障が頻発している。補助ボイラーの更新をし、安定した湯量と湯温を確保する。

Q 観光振興費のマスタープラン及びDMOの推進事業調査の皆減理由は。

A 観光事業推進室長の退職に伴い事業実施が困難のため。

Q 観光振興費の負担金の使途は。

A 2020年東京オリンピック・パラリンピックホストタウン交流事業の負担金であり、ウガンダ共和国の中長距離

### 社会文教建設常任委員会

所管 町民課・教育委員会・建設課

榎本 真弓  
西藤 三芳  
田中 浩江  
村松 喜子  
村田 桂子

12月11日付託案件を審査した。主な内容は次のとおり。

#### 質疑Q&A

◎立科町一般会計補正予算(第4号)について

Q 電算委託料戸籍住民基本台帳システム改修136万円は。

A 法改正に伴い、女性活躍推進等に対応すべくマイナンバーカード等の記載事項の充実を図るため、既存の電算システムを改修する。

Q 後期高齢者医療広域連合負担金125万円は。

A 平成28年度療養・診療費の確定及び、29年度事務費確定による負担金。

Q 教育振興経費425万円は。

A 教育振興経費425万円は。

◎立科町一般会計補正予算(第4号)について

Q 中学校費117万円は。

A 中間教室・体育館ステージ照明器具をLEDへ交換及び教材で天体望遠鏡・放電式記録タイマー購入。

Q 体育施設管理費80万円は。

A テニスコート照明コイントイマー修繕。

Q 公共土木災害復旧費200万円は。

A 10月の台風の影響による道路施設4か所の修繕費。

◎中央公民館の図書室の現状を調査。

訂正とお詫び  
前号151号掲載の委員会報告【民生児童委員会との合同研修】で、別の研修会内容を掲載してしまいました。正しくは「災害時住民支え合いマップ」についての研修会で、災害時における地域の支え合いの重要性、有効性、またマップの効果や必要性等について、有意義な研修会でした。訂正し、お詫び申し上げます。



災害現地調査

12月7日  
○台風21号・22号により発生した土木施設災害現地調査。

#### 21 公共施設等総合管理計画について 産業振興と企業誘致について



今井 清

問 公共施設等総合管理計画の基本的な考え方は。

町長 公共施設が今後大量に更新時期を迎えることから、厳しい財政状況を考慮して、施設全体の最適化を図る必要がある。

問 中央公民館の個別管理計画の方向性は。

町長 建設からすでに47年が経過し、老朽化が進んでおり、住民の関心も高いため、優先順位をつけて検討していきたい。

問 今の中央公民館にはエレベーターもなく、図書施設もない。

教育次長 公共施設は誰もが利用しやすいように配慮しなければならぬと考えている。図書室を



中央公民館

どのようにしていくのかは、今後の個別施設計画により方向性が出される。

問 町民皆さんの声を反映させるため、検討委員会やアンケート調査、公聴会の開催が必要。

町長 町民皆さんの考えを聞くことは必要であるが、どの程度時間をかけていいのかということもある。来年度議論を進めていきたい。

問 ふるさと活性化基金の使いみちについて検討されたのか。

総務課長 財源の検討はしていない。町の将来の地域づくりを展望し、地

#### 域の活性化のために活用したい。

問 産業振興の基本的な考え方は。

町長 産業振興は町にとって重要な施策であることは認識している。

問 商工係が1人減り、係長1人の職員体制では事業推進上で支障が出るのではないか。

副町長 10月に退職者等が出た事による人事異動により、減員となった。今後、体制整備を考えたい。

問 若者の雇用の場を確保するために、企業誘致をするための工業用地の取得が必要ではないか。

町長 厳しい財政事情であり、先行して用地を取得することが良いのか疑問である。

結 中央公民館の更新のあり方に広く町民皆さんの声を。若者の雇用に直結する企業誘致活動を積極的に推進する必要がある。

#### ふるさと納税について



森澤 文王

問 現在、地方創生に大きく役立つものとして、ふるさと納税がある。その活用は各自治体が試行錯誤を繰り返している。

町長 当町では、  
1 住みよい町づくり(福祉・環境)に関する事業。  
2 「蓼科山」や「蓼科の水」に関する事業。  
3 旧跡・史跡を後世につなげる事に関する事業。  
4 産業振興に関する事業。  
5 次代を創る子ども育成と教育・文化の振興に関する事業。

結 中央公民館の更新のあり方に広く町民皆さんの声を。若者の雇用に直結する企業誘致活動を積極的に推進する必要がある。

町長 当町のふるさと納税は、平成20年から受

付をしている。納税されたお金は、ふるさと寄付金と呼称し財源の使途を条例で定めている。

企画課長 平成28年度の状況については合計が、7926万9千円。平成29年度10月31日までの合計が、9953万2千円。それぞれ該当する事業の特定財源として充当している。平成28年度状況については、広報たてしな11月号に掲載している。

問 広報にある小学校天井改修などは、寄付金が無くても行う必要がある事業である。

町長 通常なら財源が無くても出来ない事業も寄付金を有効活用して行うべきと考える。様々な事業の提案もあるが、事業の内容を目標金額まで明確にし、ふるさと納税を募集しても良いのではないかと。ふるさと納税の今後についての考えは。

町長 総務省から9月に「ふるさと納税のさらなる活用」の推進として2つの視点を示されている。1つは、ふるさと納税の使い方を地域の実情に応じて工夫して、事業の趣旨や内容、成果を出来る限り明確化する事。2つ目が、ふるさと納税をして頂いた方との継続的なつながり。政策への意見募集や行事の案内、交流会の開催などの取組。

問 当町では、ふるさと納税を活用した地域における企業支援や、地域の移住定住の支援策を打ち出しており、返礼品も立科町の特長のある品物を送る事が出来ている。今後この制度を有効に活用して行きたい。

結 立科町の未来に向けた事業が進むことを願う。現在の立科町ふるさと寄付金条例で柔軟に対応できないければ、条例改正も視野に入れた検討を願う。

地域高校の存続発展が町の繁栄につながるのでは

地元が創り育ててきた蓼科高校を支援し続けることが町の繁栄につながる



西野 正博

町は、なぜ蓼科高校を支援し続けているのか。

県の高校再編基準に抵触しないよう町は支援体制を取っている。

観光事業推進室の必要性を問う

観光事業推進を図る上で今後も必要

観光事業推進室は一年間何を行ってきたのか。

昨年12月から4ヶ月間は、推進室を単独で役場庁舎内に置き、室長が索道経営改善やDMO推進に向けた事務を進め、4月以降は、山の観光センター内に移し、推

教育長 全ての立科の子供達に教育を受ける権利を保障するため、地元高校を支援している。立中から蓼高に入学した生徒に対する通学費等の補助の有無は、教育次長 生徒個人への補助はしていない。

ポプラアカデミー（公営学習塾）開設の意義及び運営状況は。

推進室のみの一係で観光業務全般を進めてきた。推進室長に指示した業務内容は。又、その成果及び問題点は。

関係団体、事業者及び行政が連携し、通年複合型のビジネスへの取り組みや索道事業の経営改善を目的とする新運

教育長 将来地元に戻って活躍してほしいとの地元企業さん達の願いから、全額企業出資による奨学金制度を設け、その資金を使い、蓼高から立派な大学に進学できるよう蓼高内に公営学習塾を開設した。現在、高校生30名弱、中学生20名弱が学習している。



蓼科高等学校

営方式への移行の推進等を指示したが、形として見える成果はなく、任期中で室長は退職した。喫緊の課題である索道事業経営改善策はいつ明示されるのか。

お客様に選んでいただくだけスキームを目標とし、諸事業を進め、私の任期中には結論を出す。理想を追い求めることではないが、先ず喫緊の課題解決を優先させることこそが町民益に叶う近道と考える。

長のかえは。今年度も検証が遅れたことを反省している。事業評価を行い、それを次に繋げていくことは必要であることは認識している。

まち・ひと・しごと「立科町総合戦略」の全般について



今井 英昭

総合戦略の評価委員の構成は、幅広く町民から意見を取り入れることが重要だと思いが、公募枠は考えているか。

現在では考えていないが、多くの方から意見を聞くのは大切だと考えるため検討する。

新年度予算編成の時期になつていますが、平成28年度の検証を行っているのは問題だと思いがいつ検証を行うのか。

来年度においては、いつ検証を行う予定か。

今年度の反省を踏まえ、決算のとりまとめと並行して事業評価を行っていききたい。

総合戦略の財源について、

①ふるさと納税との連携は。②クラウドファンディング(※)の活用は。③その他の財源は。



クラウドファンディング用のサイト例

「ふるさと寄付金」は使途を条例で定めているが、さらなる活用は必要だと思っている。

②有効な手段だと思つたため、企業型ふるさと納税を含めて実施事業を検討していきたい。

③民間活力を導入する手法を検討していきたい。

立科町の森林政策は

未来につながる財産、守っていく



田中 三江

当町は約6割が森林。戦後一斉に植えられた人工林が間伐・伐採の時期に。

面積、現状と活用状況、今後の施策は。

信州プレミアムカラマツが初出荷された。立科町有林も本年「佐久森林認証協議会」でエスジェック規格の認証森林として承認を受けた。オリンピック関連施設等への建設資材として高付加価値化に期待。

農林課長 森林整備はカラマツ搬出間伐を行なう。今年度は鈴鉦ヶ原、その後ヒノキの枝打ち等の作業を進める予定。

現在林業に関わる職

員は1人、町有林に詳しい方に協力を願ひ、先人が残してくれたカラマツを販売また植樹し、後世へ引継ぎ残すという考えは。

人材の育成、林業行政について考えていかなければと感じている。

陣内森林公園整備事業等の進捗状況は。

平成27年度から山菜園、キノコ園の整備をしているが計画どおりには進めていない。

松くい虫被害の状況、対策、補助制度について。

被害の拡大が駆除を上まわり、被害山林が増加。笠取峠の松並木周辺を重点的に対応。松くい虫防除伐採補助金、被害の枯損木の処理に要する経費の一部に補

助金を交付。地目が山林であっても補助対象と範囲を拡大。

市町境については、隣接市町への働きかけも必要。

「県道40号線通行障害防止対策の要望書」が提出されたという。今後の対策は。

今回の事業を防災上からも重くとらえ、総務課・農林課・建設課・芦田財産区・佐久建設事務所・中部電力・NTT・地元地域関係者で現地視察、協議を考えている。

県の森林税、当町の活用状況は。

松くい虫防除伐採補助金に142万円、交付されている。

森林を守るためにと収めた税金が来年度からは教育や観光にも拡大される。有効に活用し先人が育ててきた森林を、健全な姿で次の世代に引き継いでいられる事を望む。

新年度予算編成方針について

重点指針は今年度と同様とし、積極的な予算編成を指示した



青木 真弓

平成29年度事業の所感を伺う。

重点指針に掲げた施策はおおむね順調に進んでいる。

観光商工課の事業評価を伺う。

観光係・索道係・商工係の3係が、4月より観光推進室・商工係の2係となる。少ない人員であるが、業務に支障が無いように進めてきた。

観光商工課事業の中で「白樺高原マスタープラン作成委託料」299万円・DMO推進委託」54万円の皆減補正があがっている。理由は

何か。

推進室長退職に伴い事業が出来なくなったため。

2事業の今後を問う。

マスタープランについては、必要性を再度検討する。DMO推進については、先進地や県・近隣自治体の動向を参考に学習する必要がある。

生産年齢人口減少による町税の減少や依存財源の減少など、将来厳しい財政となるのは明らかである。予算編成にあたり予算主義から成果を求める成果主義に転換する考えはないか。

総務課長 成果を求めることは大事である。しかし、行政には成果目標を定められない事業もある。目標を振り返り成果

退職した推進室長は任期付職員6号俸、1年間給与は約913万円。人件費に見合う事業の成果があつて当然ではないか。成果物が全く無いとの報告はいかがなものか、説明を求む。

皆減の事業については深く反省しなければならぬが、推進室の事業はそれだけではなかった。行政は成果だけではないと思う。今後の観光事業について全ての課長と共に協議していく。

このようになった原因は何か。

観光商工課長と共にチェックしてきた。これ以上任せられないと任期継続をしない判断をした。

どこに原因があつたのか。明確な答弁が無い。十分な検証を行うこと、最高責任者として自覚を持ち、新年度予算編成に取り組むよう強く求める。

問

地域の歴史文化を活かすために  
無電柱化を

答

無電柱化は、ハードルをクリアし、  
前向きに進めることも必要



土屋 春江

**問** 観光資源としての中山道を町はどのように認識しているか。

**町長** 「中山道」というフレーズで情報発信することは、観光資源としても有効。

**問** 軽井沢町から長和町までの街道連携は、観光商工課長 東信州中山道連絡協議会（軽井沢町・御代田町・佐久市・立科町・長和町）で県の元気づくり支援金を活用して「宿場でお宝さがし」イベント実施。70ヶ所の案内看板設置、当町では8ヶ所設置。点だけでなく面・線で連携はかる。

**問** 「茂田井間の宿」の



茂田井間の宿

無電柱化の計画があったと思うが経緯は、建設課長 8年前に、佐久市から話があったようだが経緯など詳細は、わからない。

**問** 佐久市と連携し「茂田井間の宿」の無電柱化、また、芦田宿、笠取峠並木までの考えは、建設課長 景観・観光、安全・快適、防災の観点から国が無電柱化を推進。昨年度より、町も「無電柱化を推進する市区町村

の会」に参画。無電柱化の進め方やコストなど情報収集と研究を進めている。「茂田井間の宿」は佐久市と連携、「芦田宿・笠取峠並木」は「茂田井間の宿」の状況を見ながら検討していく。

努力義務である無電柱化推進計画は、建設課長 「都道府県や市町村は無電柱化推進計画の策定・公表に努めなければならぬ」と国交省から平成28年12月に公布・施行された。コスト面や事業の有効性など更に研究し、計画の策定を検討する。

**問** 当町出身の方の遺産6千万円が町に寄贈された。これに追加して基金を作り、大学などへ通う子どもたちの返済不要の奨学金制度を創設し支援をしたらどうか。

**町長** 国はこの度「2兆円を閣議決定し、学費の免除・減額、給付型奨学金の方針を打ち出した。国の動向を見たい。

**問** 町外の高校に通う生徒の通学費が最大月5万円近くと聞く。距離に応じたバス代の支援をすべきではないか。また義務教育である保育園・小中学校の通園通学バスの個人負担を無くすべき

では。

問

町民の経済的困窮は進んでいる  
無料化で支援を

答

国の動向を注視したい



村田 桂子

**問** 保育園・小中学校への通学費については、遠距離地域は既に支援をしている。

**問** 保育料・給食費の「無料化」の段階的実施をさらに進めて支援を。順次進めている。国が保育料の無料化の検討を始めている。国の動向を見たい。

**問** 給食費の無料化に踏み切る自治体は増えている。完全無料化に必要な財源は。

**教育次長** 小学校で1850万円、中学校で1100万円必要。実施には慎重な検討が必要。



問

高齢者の  
ゴミ出し支援を

答

一人暮らし高齢者の

**問** 一人暮らし高齢者のゴミ出しが困難になっている。支援制度が必要。アンケートでニーズ把握を。

**町民課長** 一人暮らし高齢者は476世帯で増えている。地域の助け合い・支え合いの体制を作ることが必要で、懇話会などで議論している。シルバー人材センターなどへ打診している。

**問** いずれ建て替えるが、中央公民館に、エレベーター設置を暫定的に。教育次長 階段への手すり設置は検討するがエレベーターについては考えていない。

**問** 高齢者の外出支援にタクシートの補助制度を求めたいが。

**企画課長** スマイル交通の赤字解消と住民の利便性確保のため「立科町地域交通再検討会議」を発足し、検討することとした。

**結** 財源はある。財政調整基金とふるさと活性化基金を合わせると23億円もあり、貯めすぎ活用して町民の暮らし応援に回すべきだ。

問

21 旧保育園の早期活用を望む  
町のPR及び観光商工事業の進捗・計画を問う



村松 浩喜

**問** 旧保育園4カ所の利用方法は未だ模索中のようだ。町長の所見は。

**町長** 公共施設管理計画では、公共施設の床面積を減らすために、売却などの必要性を示している。土地や建物の利用方法は地域の合意を得なければならぬ。耐震基準を満たしていない建物の売却や賃貸は、行政責任を問われる懸念がある。建物解体の場合、その費用が売却代金と相殺される恐れがある。4カ所の跡地利用は、町の財政に与える影響も考慮し、町民のコンセンサスを得られるよう検討したい。

**総務課長** 旧保育園跡地利用の取り組みは次のとおり。三葉II建物解体済み。宅地造成を検討した

が、他の住宅団地が完売していないため保留。茂田井II平成27年4月に、公募型プロポーザル方式による土地・建物の売却を試みたが応募なし。千草・若草II建物は現行の耐震基準が昭和56年6月に導入される前に建築されたものだ。跡地利用は進んでいない。

**結** 人が直接出向いての場所も、より多いほうが効果的だ。現状に甘んじることなく、積極的な取り組みを期待する。

**問** 今定例会に上程された補正予算案で、白樺高原マスタープラン作成とDMO推進事業に関する全ての費用が減額された。私が9月の定例会で進捗状況を確認した時は「大丈夫だ」と答弁したが、その時には既に実現の見込みが無かったのでは。

**町長** 9月の時点では、事業が進められていると判断した。

**結** 今年度の当初予算で千草保育園の耐震診断費用を議会が認めなかった最大の理由は、行政側の説明不足である。跡地利用を計画する際には、なるべく早く議会に説明してほしい。

**問** 今年3月の一般質問で私が提案した「町民による宣伝チームの編成」には取り組んでいるか。

**観光商工課長** 町外での宣伝活動では現在、その事業に係属している町民に協力していただいている。これを継続したい。

**問** これらの事業を遂行できずに観光事業推進室長が退職したのは、今年度当初の役員組織編成で、観光事業推進室を観光商工課の中に置き、従来の観光係や索道係の業務を担当したことに関係するのではないか。

**町長** その点は支障がなかったと考える。

が、他の住宅団地が完売していないため保留。茂田井II平成27年4月に、公募型プロポーザル方式による土地・建物の売却を試みたが応募なし。千草・若草II建物は現行の耐震基準が昭和56年6月に導入される前に建築されたものだ。跡地利用は進んでいない。

問

総合戦略の進捗管理と予算編成は



森本 信明

**問** PDCAサイクルでの検証は。予算方針・重点指針・要求事項に留意は。

**町長** 検証のシート管理は、年度終了後に各担当課で自己評価をし、評価委員会にはかる。

**問** 9月定例会質問・答弁後の事故防止対策は。

**建設課長** 町道に注意喚起を促す「交差点注意」の道路標示。県道は佐久建設事務所で交差点注意の路面標示。総務課は「のぼり旗」を設置した。

**問** 近々での事故原因は。

**総務課長** 県道を下ってきた車両が一時停止を無視して交差点に進入したとのこと（佐久警察署）。

が、他の住宅団地が完売していないため保留。茂田井II平成27年4月に、公募型プロポーザル方式による土地・建物の売却を試みたが応募なし。千草・若草II建物は現行の耐震基準が昭和56年6月に導入される前に建築されたものだ。跡地利用は進んでいない。

問

小学校の  
英語教育について

答

2020年の本格  
実施に向けて来年  
度から移行措置が始まる

**教育次長** あと2年は移行措置となっている。佐久の状況は半数が先行実施残り半数は移行措置。（立科）は移行措置。

**問** 県教委の「学校における働き方改革の推進について」の対応は。

**教育次長** 内容は勤務実態の把握、勤務時間の割振り、部活動を外に出すなど。町と学校が連携して、学校を助ける指示が出ている。

**問** 具体的には、今年からコミュニティスクールが始まり、地元のいろんなことを知っている方のご協力で先生を助ける。

**総務課長** 有効策は信号機の設置。平成28年に信号機の設置の要望書を提出。「交通量が少ない理由で設置はできない」との回答だった。事故が発生しているのに引き続き要望を考えている。

**問** 警察署としては「これ以上の事故防止対策は、なかなか難しい」と。現在は取締を強化している。違反は減っている。

**町長** 町長の考えは、少子化の波が押し寄せている。教育長と意見を交わしながら、どういった教育行政がいいか町行政も協力して進めていきたい。

が、他の住宅団地が完売していないため保留。茂田井II平成27年4月に、公募型プロポーザル方式による土地・建物の売却を試みたが応募なし。千草・若草II建物は現行の耐震基準が昭和56年6月に導入される前に建築されたものだ。跡地利用は進んでいない。

# 議会の動き (主なもの)



平成29年

- 10/20 柏原財産区境界踏査
- 10/23 佐久市・北佐久郡環境施設組合定例会
- 10/25 県町村議会議長会定期総会
- 10/26 テレワークセミナー(ふるさと交流館)
- 10/30 川西保健衛生施設組合定例会
- 10/31~11/2 佐久広域連合議会研修会
- 11/7 定例全員協議会  
議会基本条例策定研究会(議運)
- 11/8 小諸市・東御市・立科町議会議員研修会



社会文教建設常任委員会

- 11/9 自治政策課題研修会(県庁)
- 11/15 総務経済常任委員会現地調査
- 11/16 議会全員協議会  
議会運営委員会  
部落完全開放・人権擁護推進佐久地区大会  
埼玉県皆野町行政視察受入
- 11/17 佐久市・軽井沢町・御代田町・



立科町議会研修会

社会文教建設常任委員会現地調査

- 11/20 地方自治施行70周年記念行事(東京)  
立科町保・学人権研修会  
高齢者福祉・介護保険事業・  
障がい者福祉計画策定懇話会
  - 11/21 部落完全開放・人権擁護推進要請行動  
~22 全国町村議長大会・北佐久郡議長会研修(東京)
  - 11/27 防災会議
  - 11/30 広域連合議会運営委員会
  - 12/1 川西保健衛生施設組合臨時会
  - 12/2 人権を守る町民大会
  - 12/4 冬山開き
  - 12/5 ウガンダ共和国キプロティッチ選手歓迎懇談会
  - 12/5~14 12月定例会
  - 12/8 全員協議会
  - 12/14 全員協議会
  - 12/15 道の駅  
「女神の里たてしな」  
竣工式
  - 12/20 高齢者福祉・介護保険事業・  
障がい者福祉計画策定懇話会
  - 12/21 川西保健衛生施設組合議運
  - 12/26 広域連合定例会
- 平成30年
- 1/5 賀詞交換会
  - 1/9 定例全員協議会  
議会だより編集委員会
  - 1/11 消防出初式



## 議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行／長野県立科町議会 編集／議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL(0267)88-8413(直通) 有線2311 FAX(0267)56-2310  
E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL http://www.town.tateshina.nagano.jp

### 編集後記

新しい年が明けました。昨年は、台風21・22号の強風・豪雨により立科町でも大きな被害が起きました。地球温暖化の影響か、従来にない気候変動がしきりと起きます。

一方、東京オリ・パラリンピックの事前合宿地として、ウガンダ共和国のホストタウンとしての推薦を受けるという思いがけない展開もありました。私たち立科町が、人の縁により、遠いアフリカの国とも結びつく時代。「地球規模で考え、地域で行動する」ことがますます求められている時代となっています。「時代に応えられる議会活動を」と決意しています。

村田 桂子

○今後とも「議会だより」をご愛読下さい。

議会だより編集委員会

森澤 文王 今井 英昭  
田中 三江 両角 正芳  
村田 桂子 今井 清